

NEWSLETTER

No.7

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会 会報 第7号

(2008年2月)

内容 特定非営利活動法人 ジャッジ (JADDO)

～ラオスにて「小さなお医者さんプロジェクト」活動中～（帖佐理子）

鹿児島大学における International Training Program (鈴木英治)

鹿児島県青少年国際協力体験事業について（弓場秋信）

平成19年度会員活動報告（野田伸一、稻見廣政、野呂忠秀）

平成18年度「連絡会」総会報告（馴田義美）

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会申合せ事項

特定非営利活動法人 ジャッジ (JADDO)

～ラオスにて「小さなお医者さんプロジェクト」活動中～

若松記念病院理事長・内科医 帖佐 理子

【きっかけは1枚のノート】

学校の授業のとき、ノートを忘れた隣の友人に自分のノートを1枚破って渡すことがありますね。私どもの活動は、その助け合う心の延長線上にあります。

1992年、私は現地で働いている夫を訪ねるため、初めてラオスに出かけました。子ども達の声にかられて学校の様子を覗いてみると、生徒は十分な文房具や教科書もなく勉強をしています。その様子に驚きながら、自分の持っていたノートを破い

て、持っていない子ども達に分けました。私たち夫婦は早速、友人であるラオス人医師ソムタナ氏とラオスの子ども達の学校・衛生環境について話し、ソムタナ医師は「トイレも水も十分ではないけれど、子どもの健康を衛生知識で守りたい。まずは生徒達に知識を伝え、家族や他の子ども達に伝わっていくような活動をしたい」と語りました。そこで「小さなお医者さんプロジェクト」(ラオス語で“コンカーン・ピエット・ノイ”)と名付け、活動を開始します。

【ジャッジ！】

活動地であるラオス側のスタッフ、協力はスタート時から揃っていました。しかし彼らには資金がないので、日本で資金を調達する必要があります。帰国した私はラオスの様子と今後のプロジェクトについて説明しました。話を聞いた友人達は口々に「ジャッジ！」と賛同してくれました。鹿児島の方ならおわかりになるかと思いますが「ジャッジ」とは、鹿児島弁で「そうだ！賛成！」という意味です。仲間の激励を受けて、1992年12月組織を立ち上げました。



【活動の三本柱】

じゃっどが行っている学校保健の援助には3つの柱があります。1. 子ども達への健康教育、2. 教師への学校保健セミナー、3. 学校設備・教材への援助、です。ヴィエンチャン特別市を中心活動地とし、今までにボケオ県、サニヤブリ県、ウドムサイ県（JICAの請負）、チャンパサック県コーン島の各地で活動してきています。

94年、私はラオスに1年間滞在して、活動の基礎を固めました。タイ製の衛生教育ビデオとモニター、ラオスで手に入れた衛生知識のポスターを持ち、自らトラックを運転して学校を回りました。子ども達は真剣にビデオを見るのですが、先生方がなかなか保健の授業を始めません。というのも、彼ら自身が教材を使った授業の仕方を知らなかつたのです。そこで日本から保育園の先生、高校教師、青年海外協力隊OG達をラオスに招き、教材を使った授業のデモをラオス人教師向けに行いました。翌年からは、ラオス人医師達がユニセフやWHOの教材を使って、セミナーを開きました。

重点小学校では健康診断も併せて行います。駆虫薬はその場で飲んでもらいます。薬や食料を渡すだけでは、翌日市場で売られていることもあつたからです。



【活動の成果】

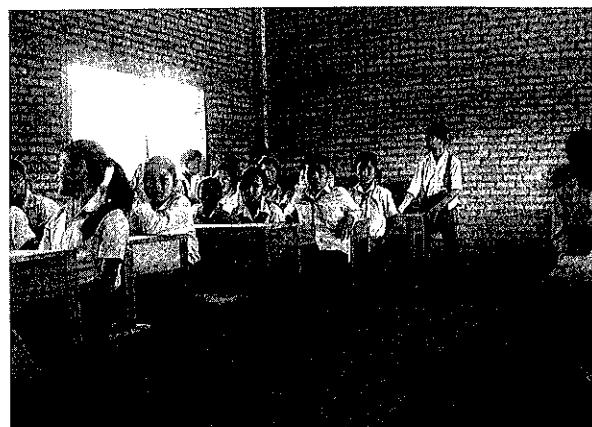
どうしたら衛生知識が行き渡るだろう？ 手探りで方法を模索しながら活動を進めてきました。活動当初は「学校保健」という概念すらなかつたラオスでしたが、2005年には教師養成学校のカリキュラムに学校保健が9時間取り入れられることになりました。その際にはラオス教育省にアドバイザーとしてみえた京都教育大学名誉教授、沢田先生の多大なご協力がありました。2002年には

JICAの助成金を頂き、日本人二人を派遣し活動を実施。これが高く評価され、Kid Smile Projectの事業委託を受けました。その間、活動の名付け親であるソムタナ医師はEPI（拡大予防接種計画）のラオス全国責任者になり、ボランティア活動はソムチット医師とコンサップ医師の二人へと引き継がれます。彼らは私がラオスに行く数年前からの友人でした。夫婦でもある彼らは、村長や校長による申し込みの中から対象校を選び、健康診断・駆虫薬投与・文房具配布・トイレとトイレ用水設備の設置計画・教室の修理計画・机やいすの購入など、多岐に渡る活動を忙しい合間を縫つて休日ボランティアとして行います。ラオスと日本、双方が同じ考えの下に連絡を取り合つて活動していることが、小さい組織ながらも一定の成果を継続して上げているじゃっどの特色であり、大きな強みです。

【アナマイソングを歌おう！】

じゃっどはオリジナルの「アナマイソング（衛生の歌）」を制作しました。セミナーを受講した教師達は、それぞれの小学校で子ども達にこの歌を歌って衛生の知識を伝えます。テレビやラジオからも流れるようになり、市場で子ども達が歌っていたという話も聞きました。小さな国ラオスで確実にじゃっどの活動が根付き始めています。

こうして私どもの活動は次第にラオスの厚生省や教育省だけでなく、WHOや他国の寄生虫プロジェクトからも注目されるようになりました。ソムチット医師とコンサップ医師は本来、母子保健、熱帯医学の専門家でしたが、学校保健の専門家としても認められるようになりました。近年、JICAはじゃっどの「アナマイソング」をラオスの人気歌手ノイ（Noi Allexandra）に歌ってもらいCDを作成し、配布してくださいました。



【鹿児島のNPOとして】

気がつけば、設立からあつという間の15年でした。ラオスでの活動と同時に地元である鹿児島県や薩摩川内市の皆さんにも、私たちの活動をもっと知ってもらいたいと思っていたところ、2007年9月第40回MBC（南日本放送）賞を受賞。日頃よりじゃっどの活動に理解をくださり、協力して頂いている会員のみなさまに嬉しい報告ができました。

また毎年恒例の「じゃっどスタディツア」に、2007年度は初めて学生枠を設け、旅費の一部をじゃっどが負担し、二人の大学生と四人の高校生を同行しました。若い彼らにとってラオスは、

そして日本はどう映ったのでしょうか。帰国報告会では一人ずつレポートを発表する予定です。この事業の広報には、薩摩川内市のご協力を頂きました。

これからも、じゃっどは「学校保健」を中心に活動していきます。少しでもラオスを含む途上国に関心を持ち、日本と世界の国々とのかかわりを考えてくださるきっかけとなるように。一人でも多くの方が国際ボランティアに参加してくださることを期待して、活動を続けていく所存です。

（自治体国際化協会機関誌「フォーラム」掲載原稿に加筆いたしました）

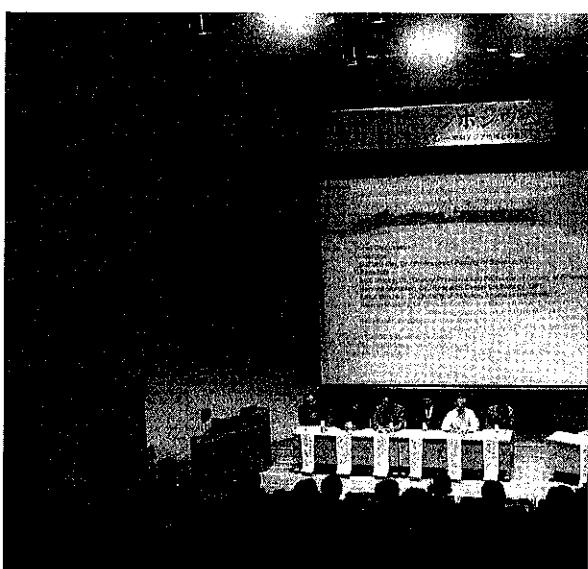
鹿児島大学における International Training Program

鹿児島大学理学部地球環境科学科 鈴木 英治

大学でも研究は従来から科研費など申請書を書いて優れた研究案が採択されるという競争的なシステムが採られていましたが、教育に関しては、定員数などに応じて配分される予算内でどこの大学も同じような教育が行われる傾向がありました。しかし、独法化されて教育プログラムに関しても、特色GPなど競争的な予算が増加し、各大学が優れた特色ある案を考え認められれば予算がついて実行できる制度が増えてきました。そのような予算の主要供給源である学術振興会（JSPS）もやはり一つの独立行政法人として、財務省から予算を獲得するために新たな制度を次々と打ち出していくので、注意して見ていいなければならないのですが、平成19年3月には“若手研究者 International Training Program（通称ITP）”がJSPSから、新たに競争的な教育資金として発表されました。その意図は若手研究者を2ヶ月以上という比較的長い期間海外に派遣して、国際的な視野を持った研究者を育てようというものでした。そのために年間最高2000万円の予算を5年間助成するプログラムです。鹿児島大学では東南アジアを中心として活発に海外の大学や研究所と交流して研究を進めてきましたが、なかなか院生などの若手研究者を派遣する費用が得られない問題

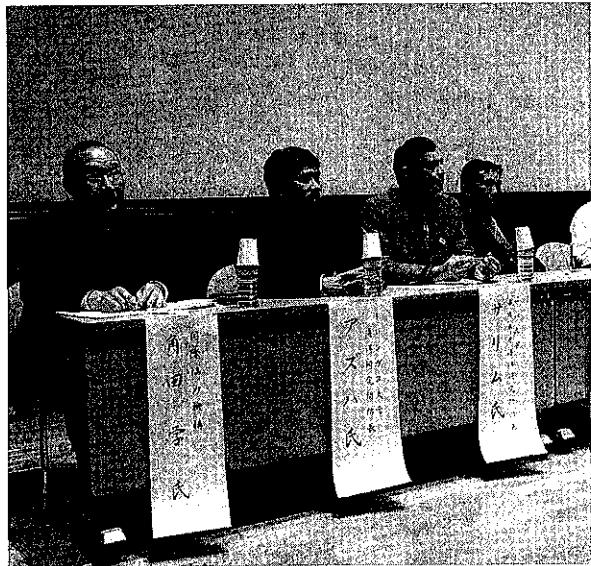
がありました。そこで、このITPは東南アジアとの交流を発展させるためにちょうどよい制度であろうと考え、応募しました。A4で36ページの申請書を5月30日の締め切りには何とか間に合わせました。ITPは2段階審査があり、書類を調べる一次審査をパスすると9月に二次審査が行われることでした。

一次審査の結果が分かる8月初めには私はインドネシアの東カリマンタンで森林火災跡の再生林の調査をしていました。その山頂部にあるキャノ



ITP国際シンポジウム

ピーブリッジまで登ると日本とも携帯電話で話ができるようになっており、数年前とは大違いです。一次審査に通った場合には二次の面接審査の準備をする必要があるので、心づもりをしておくためにも、インドネシアから鹿児島大学に携帯電話をかけると、聞こえにくい電話でしたが一次審査は通り、それも二次審査は来なくてよいという条件だという連絡でした。その意味がよくわからなかつたのですが帰国後9月の末には二次審査も合格という連絡があり、11月から鹿児島大学におけるITPが始まりました。今回のITPには申請数が61件あり10件が採択されたのですが、鹿児島大学などいくつかの一次審査の結果が良かった大学は二次審査が免除されたとのことでした。これは、今まで鹿児島大学が東南アジアで生物関係の研究を数多く行ってきた実績が高く評価された結果であると、12月に鹿児島大学を訪問したJSPSの担当者から聞きました。



通るかどうか分からずに、ものは試しと申請した計画が、いざ通ってしまうとそれから学内の体制を整えたり、10月1日に決定して19日までに今年度中の予算案、派遣学生を決めたりと大忙しの毎日となりました。研究プロジェクトの場合には研究者だけが関係するので特別な委員会はほとんど必要ありませんが、教育プロジェクトとなると、学内に理事や部長を中心とした管理委員会、実務担当の運営委員会、評議委員会などを作る必要がありました。またITPそのものが大学内のほとんどの人が知らない新しい制度ですから、まずは学内の人にITPというものがあることを知ってもらう必要があるだろうということで12月にはシンポ

ジウムを開くこととしました（写真参照）。そこには、学生を派遣する4つのパートナー機関からも来てもらい、今後のことを議論することとしました。パートナー機関はインドネシアのLIPI生物学研究センター、アンダラス大学と、マレーシアのサバ大学とトレングヌ大学です。稻森会館で開催しましたが、約150名の参加者がありました。JICAの国際協力専門員である角田学さんに、「高等教育を通じたASEAN地域との国際協力」と題した基調講演をお願いしました。その中で現在JICAが行っているAUN/SEED-Net（アセアン工学系高等教育ネットワーク）を話題の中心として、東南アジアとの技術協力について紹介していただきました。さらにJSPSの方にITPの趣旨について説明していただいた後、4つのパートナー機関と鹿児島大学でパネルディスカッションを行いました。今回が最初のシンポジウムでしたから、まずはお互いを知り合うという意味では十分な成果が上がったと思います。

このプログラムは2年経過後に中間評価があり、それで評価が低い場合には打ち切りになる可能性もありますが、継続が認められれば5年間続きます。まだ始まったばかりですがこれから5年間はマレーシア、インドネシアで生物多様性に関して研究を行いたいという大学院生を毎年数ヶ月ずつ10名弱派遣することになります。熱帯の生物多様性を研究してみたい大学院生を募集中です。JICAや海外青年協力隊OBの方には熱帯地域に興味を持っておられる方が多いと思いますが、これを機会に熱帯をフィールドにしてもう一度鹿児島大学の大学院で学ぼうという方が出てくることを期待しております。



鹿児島県青少年国際協力体験事業について

鹿児島県青年海外協力隊を支援する会

事務局長（協力隊マレーシアOB）弓場 秋信

市川会長より電話でニュースレターへの原稿依頼がありましたので非才を省みず引き受けました。会員の中に知り合いの方が多く、日頃よりお世話になっている皆さんでしたので断る選択肢はありませんでした。また会長が、私共が主催している「鹿児島県青少年国際協力体験事業」の報告書を目にされ、この事業の紹介をする事になりました。

昭和63年の夏、県下市町村国際交流担当者会議で青年海外協力隊事業について鹿児島県青年海外協力隊OB会長として講演する機会を得ました。講演での反応や出席者との懇談を通して協力隊事業の認知度の低さを知り、会員向けの活動だけでなく県民を対象にした新たな事業を始める事で協力隊事業の広報と鹿児島県への貢献に努めようと思いました。

この趣旨に沿う事業として考えたのが、青少年を協力隊員の活動現場に派遣する「鹿児島県青少年国際協力体験事業」です。鹿児島県と青年海外協力隊事務局の賛同・支援を得て、鹿児島県国際交流協会、青年海外協力隊鹿児島県OB会、鹿児島県青年海外協力隊を支援する会の3団体で実行委員会を組織し、協力隊発足25周年の平成2年にスタートしました。

第1回派遣国は、治安も安定し異文化体験に適した複合民族国家マレーシアとしました。畜産、



サバ州にて

農業、保健、村落開発の4分野で隊員が派遣されている、電気水道も満足に供給されないサバ州サリマンヅ村の農家に4日間ホームステイし隊員の活動を体験することにしました。一般公募に応募した中高生105名から2回の面接と作文で10名を選び、2回の事前研修を経てマレーシアに派遣しました。同行者は、現地協力隊員の活動内容、団員が繰り広げる異文化体験、および現地の人々との交流を取材し県民に報道する新聞・テレビより各1名、協力隊OBそして県国際交流協会職員です。

中学校1年生から高校3年生までの10名の滞在先は、トイレ・電気もないロングハウスであり、水浴は川、飲み水は協力隊員が山の小川からパイプ施設した簡易水道、食事は右手で食べるマレー料理、意思疎通はマレー語です。このような環境下でも団員は協力隊員や現地の人々から多くのものを学び、日々顔色や話す内容が変化し、成長が目に見える7泊8日でした。そしてこの体験が団員の進路に大きな影響を与える事になりました。

今までこの事業を毎年実施し、昨年第16回目を終えました（うち1回はサーズ発生で中止）。過去、マレーシアに8回、ベトナムに4回、タイに2回、インドネシアに1回、計179名の中高生を派遣しています。報道の面では、諸般の事情で新聞が2回同行できませんでしたが、それ以外は



理学療法の実習

テレビ・新聞の報道関係者が全てに同行し、帰国後シリーズで県民に紹介されています。また帰国後の報告会、報告書作成・全県下中高校への配布などの広報も行ないました。

次に過去17年間の歩みと団員の変化・進路について一部紹介します。事業を行なう為の予算ですが、当初鹿児島県国際交流協会と青年海外協力隊事務局が主に負担し不足分をOB会、支援する会、参加者が負担していましたが、迂回分を含む協力隊事務局の負担金も減額されるようになり5年で打ち切られました。6回目実施に当たり市町村との共催事業とし減額部分の負担をお願いすると同時に、派遣団員も全県下公募から共催市町のみとして財政危機を脱しました。そして第14回からは県内企業に協賛をお願いして共催市町出身以外の中高生を実行委員会枠として募集・派遣しています。

様々な動機を持って参加した団員は、派遣中のあらゆる場面に積極的に挑戦し本人の中で変化が起こったようです。事前研修から派遣前まで笑顔を見せる事がなかった団員が、帰国後「笑顔を教わった」と報告しました。派遣国の医療事情を視察した同期の男女が、医師を目指し医学部に進学後結婚、夫婦で医者として働いています。同じく医療・保健部門での貢献を目指し専門の大学に多くの人が進学しました。また協力隊員としてキルギス共和国に派遣された人、ベトナムの日系企業に就職した人、北京で中国語を学んでいる人、教鞭をとっている人、営農をしながら地域起こしに奔走している人などがいます。ある親御さんが、帰国後は「勉強しなさい」と言う必要がなくなったと話していました。途上国の人々の優しさに触れ、別れの時に流す本物の涙を見る時この事業の意義を感じ継続を誓っています。



キナバル山ふもとのクンダサン村にホームステイ



弓道を教える



弓道交流した高校生と



子供たちと遊ぶ

ミクロネシア連邦のポンペイ州での調査

多島圏研究センター 野田 伸一

私が所属している多島圏研究センターでは科学的研究費を獲得し、2007年11月にミクロネシア連邦で地球温暖化とグローバル化の影響を調べることになった。当初の調査予定地はヤップ島とその離島のウリシー環礁であったが、調査1ヶ月前になつてウリシー環礁への小型飛行機がしばらく運行休止になるとの情報が届いた。理由は小型飛行機のプロペラのオーバーホールで、調査地を変更しなければならないことになった。フィールド活動ではいろんな予想外のことが起こるもので、事前に分かっただけ良かったと思うしかなかった。

それで2008年に調査を予定していたポンペイ本島とその離島であるピンゲラップ環礁とモキール環礁での調査を先に実施することにした。ヤップ島と一緒にポンペイ本島の予備調査を実施していくことが幸いした。ミクロネシア連邦のポンペイ本島のウ村、ピンゲラップ島それにモキール島で地球温暖化とグローバル化の影響に関する住民からの聞き取り調査と実地調査を行つた。ポンペイ本島にはミクロネシア連邦の首都が置かれ人口は38,000人である。離島のモキール島は232人、ピンゲラップ島は157人が住んでいるが、人口の減少傾向が続いているということであった。しかし、高齢者だけの島ではなく、子供や若者も多く、健全な社会が維持されていた。

ピンゲラップ島に関して、Lonely Planet社から発行されている観光案内書Micronesia(第4版、2000年発行)には、“Pingelap has three islands but all of the atoll's 182 people live in Pingelap Island, which is unfortunately thick with flies and mosquitoes.”と書かれている。ピンゲラップ島は蟻と蚊の島ということである。蚊の調査を目的としている私にとっては好都合な場所である。この記述から思い浮べるのはゴミが散乱した不潔な生活環境である。ところが小型飛行機から降り立つた実際の島の状況は全く違っていた。家の周辺や道路はきれいに保たれており、小さな離島でよく見かけるヤシ殻や空き缶などの小容器が散乱し、そこから蚊が発生しているというような



300mの飛行場での記念撮影

状況はなかつた。島での生活に水は欠かせない。ピンゲラップ島は降水量が多く、屋根の雨水を大きなタンクに集めて生活用水についていた。一般的には、雨水は井戸水より生活に適している。ここの大腸菌群を調べたが、40%からごく少数が検出されただけで、水質はほとんど問題ないようと思われた。屋根の雨水を集めた大きな水タンクには覆いがあったが、中型の水タンクには覆いが無いものがあり、蚊の発生源となっていた。また、住宅周辺に置かれた比較的大きな容器なども発生源となっていた。しかし、蚊は隙間だらけの宿舎でも蚊取り線香で対応できる程度であった。私の睡眠を妨げたのは蚊ではなく、残った料理を狙つて宿舎内に侵入してきて大きな音をたてる猫達であった。

現在、我々の生活で大きな関心事になっているのは原油の高騰に伴うガソリンや物価の上昇である。我々以上に大きな影響を受けるのは発展途上国の生活である。燃料は移動や漁に使うボートには欠かせない、短時間の自家発電にも必要である。燃料価格の上昇は島の生活を直撃していた。パンの実やタロイモの伝統的な食生活は米をはじめとする輸入食料を使ったものに変わっていた。もう地球上にはグローバル化の影響を受けない地域などは残っていないのだろうというのが調査を終えてからの印象であった。

祭り（パプアニューギニア）

JICAシニア海外ボランティア 稲見 廣政（ゴロカ在住）

前回のニュースレターに少し紹介させていただき重複するところがあるかと思いますが、今回はもう少し詳しく伝統的な祭りをご紹介いたします。

パプアニューギニアは800以上の部族（言語）を持ち多種多様な文化、習慣、伝統的生活様式を色濃く残している。そしてその数だけ結婚、死、様々な儀礼を祝福するため、それぞれ自身の特別な儀式を持っていて独特で手付かずの状態で長い間脈々と続いている。見る側には摩訶不思議に投影され、こちらの言葉でこれらの祭りを総称し“シンシン”と呼ぶ。

そして、このシンシンはパプアニューギニアを紹介するのに欠かせないものの一つにあげられる。

ハイランド地方の8月に開催されるマウント・ハーゲン・ショーとわが任地のゴロカ・ショーは9月に開催されあまりにも有名である。また、ラバウルの火の祭りマスクショーは神秘的で見逃せないといわれる。

小生の任地ゴロカで毎年9月半ばの独立記念日前後に2日～3日間開催される、カルチャーイベントのひとつ「ゴロカショー」を紹介します。1950年代後半に始まり内外から多くの観光客を呼び大変な賑わいをみせる。

ゴロカは東ハイランドの州都で2～3万の人口で、国のはば真ん中標高1600mの山懷に位置し、周りを3000～4000mの山々に囲まれ緑多く、いつも何がしかの花々が咲き乱れ自然環境に恵まれている。

一昨年（2006年）は節目のゴロカショー50回目の開催で盛り上がりを見せた。独立以前から伝統行事として、いろいろな部族が全国から一堂に集まるシンシン（祭り）—ゴロカショーはパプアニューギニアの一大イベントで最大の規模を誇る。

踊り手たちは天然染料、原色・天然の顔料、木々の皮、動物の骨、貝殻、自然の草木そしてパプアニューギニアの国鳥である極楽鳥（バードオブパ

ラダイス）のカラフルな飾り羽等をふんだんに利用して自然環境に重きを置いた伝統的衣装に装飾され、奇想天外、はなやかな姿に形を変える。

ペインティングされた顔は、いきいきと表現され凄まじく、間近で見ることができ迫力満点見事である。その独特の踊りは地響き、奇声をあげグラウンドを異様な雰囲気へと導く。

その中でもゴロカの部族民マッドマンの勇姿は世界的にも有名で群を抜く。このマッドマンの風体、衣装は前述されたものとは程遠く、全身に泥を塗り顔全体を泥の面で覆いあやしく不思議で怪奇そのもので、その威容に圧倒される。

学校の入学、卒業式、特別なイベントのときに一部シンシンを度々見ることが出来る。

昨年私の活動する大学が10周年を迎えた、学生を中心に盛大なシンシンが催され記念行事に花を添えた。

ゴロカショー（シンシン=祭り）はいろいろな部族の冠婚葬祭、戦いの様子を表し、その着飾りは多種多様である。



チンブ州の正装の美人



チンブ州の見合いの儀式の子供たち



東ハイランド州のマッドマンの敵を欺く戦いの姿



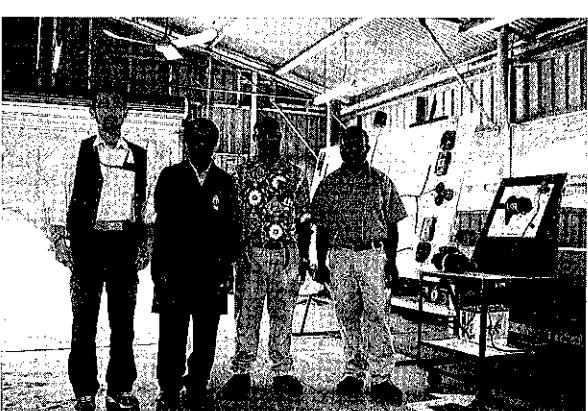
西ハイランド州の女性群



ゴロカ大学創立10周年式典時の
マダン州出身女子学生による祝いの踊り



ゴロカ大学創立10周年式典時の
エンガ州出身男子学生のものものしい出で立ち



教育実習のため学生を他校へ引率



自由課題、学生の作品とスタッフ



家政科に出向し日本料理の紹介（天ぷら試食風景）

8年ぶりのマレーシアで考えたこと (教育分野におけるプロジェクト評価を評価する)

鹿児島大学水産学部 野呂 忠秀

JICA-Malacca Project (1998-2003) は鹿児島大学水産学部がマレーシアのUniversiti Putra Malaysia (UPM) で行ったマラッカ海峡の総合学術調査プロジェクトであった。筆者は川村軍蔵水産学部教授とともにその事前調査を行い、初代プロジェクトリーダーや国内支援委員長としてその運営に深く関与した。ちなみに、後任のプロジェクトリーダーは、市川敏弘理学部教授、川村軍蔵教授、河村章人三重大学名誉教授へと引き継がれた。当専門家会の大富潤水産学部準教授、小山次朗教授や松田恵明元教授も短期専門家としてこの通称マラッカプロジェクトに派遣された。

プロジェクトでは約50名の両国研究者がマラッカ海峡の環境や水産資源に関して共同研究を行い、毎年一回、調査船による海洋調査も行われた。海賊が跋扈する国際海域で安全面に最大の配慮をしながら、装備の悪さは工夫と努力で補い、勝手連のような現地研究者の利害を調整して行う調査はスリル満点であったが、これによって共同研究者の絆は深まった。このほかにも地形図すらなかなか入手できないマレーシアで海洋環境地図を作り、参加者百人規模の国際セミナーを毎年1回開催し、2千ページにおよぶ研究報告書も出版した。それに対して同国水産庁官からも感謝の言葉を頂き、在クアラルンプール日本大使からはお褒めの言葉を頂戴した。自画自賛が過ぎたことはお許しあれ。

しかし、終了時調査団の評価は惨憺たるものであった。成果のあがらなかつたいくつかの分野が叱責を受け（多岐にわたる分野の中には不首尾の分野もある）、細部にわたるミスが重箱の隅からほじくり出された。同席した国内支援委員長として、私は極力弁明につとめたが、聞く耳を持つては貰えなかった。その中には、事前調査の甘さや達成すべき数値目標が不明瞭であることなど、いわゆるPDCAからみた不首尾の指摘が最も多く、「PDCAの評価基準を満たしていない」の一言は、有無をいわせぬ破壊力を持って報告会の雰囲気を支配した。このプロジェクトに愛情を注い

だ者としては、この酷評を受ける悔しさは筆舌に尽くせなかった。

プロジェクト終了5年後の昨2007年11月に、勤務先である鹿児島大学の出張で久々にマレーシアを訪れた。UPM環境科学部に隣接するこのプロジェクトサイトは、同学部の教育研究施設に転用されており、プロジェクト開始時に今後の展開に希望を託し誇らしく除幕した看板が熱帯樹に埋もれてひっそりと残っているのも懐かしかった。

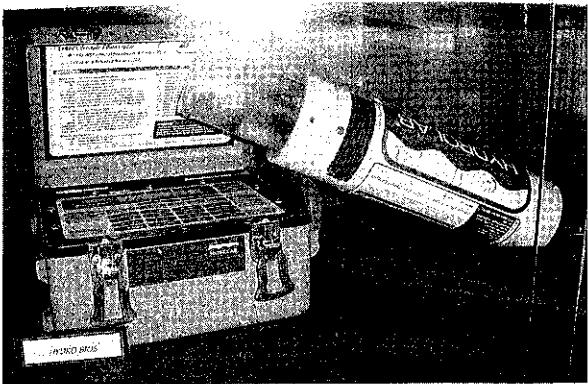
このプロジェクトでカウンターパートとして働いたかつての仲間たちは、その後同大学副学長や文部科学省高等教育部の最高顧問をしている者や、別の大学でそれぞれの研究室を主宰する者など、その活躍が著しかった。UPMはこのMalacca Projectを母体にして、研究者100名規模の生命科学研究所を学内に設立したが、その所長や幹部研究者もかつての我々のカウンターパートであった。



熱帯樹に隠れた Malacca Project の看板



Malacca Project を母体として UPM が設立した
生命科学研究所



UMT海洋研究所のショーケースに飾られていたかつてのJICA供与機材

カウンターパートの中にはUniversiti Malaysia Terrengganu (UMT) で海洋研究所を作り上げた者もいた。研究所の廊下に、すでに旧式になつたかつてのJICA供与機材が飾られていたが、UPM 水産学部を母体として発足した同大学は、マレーシア半島東部の国立総合大学として今やキャンパ

スの拡大と整備が急ピッチで進んでいた。その起爆剤として働いていた、鹿児島大学やJICA専門家への評価は本当に悪かったのか。

今、この国の大学で活躍しているかつてのカウンターパートや当時の院生達に会えば、あの Malacca Projectが失敗であると断言するものはいないであろう。ちなみに、初代プロジェクト調整員の杉山俊二氏も現在はローマのFAOに勤務し国際的に活躍している。

JICAプロジェクトに限らず、この世はすべて終了時の評価が求められている。しかし、評価が適正な見識を持って行われているかどうかは問題にされない。評価が正しく行われているかどうかを評価して貰いたいし、その評価の評価が本当に信頼できるものであるかどうかを評価されるべきであり、その評価の評価の評価は…と考えると、今夜も私は眠れない。

平成18年度「連絡会」総会報告

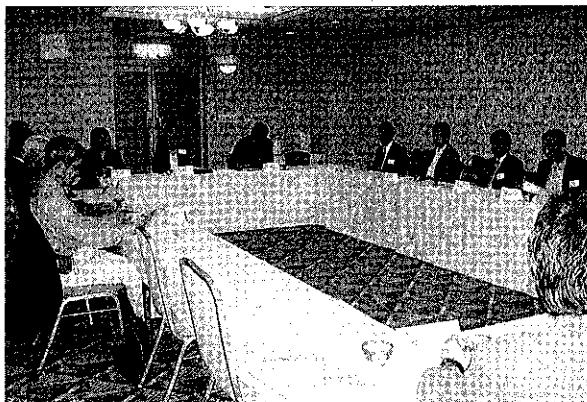
幹事 駐田 義美

平成19年3月4日(日)午後4時から、鹿児島市の「敬天閣」において、大富幹事司会進行のもと、参加者17名(うち会員14名)で開催されました。市川敏弘会長の開会挨拶の後、JICA九州の笠原秀昭所長が概略以下の話をされました。

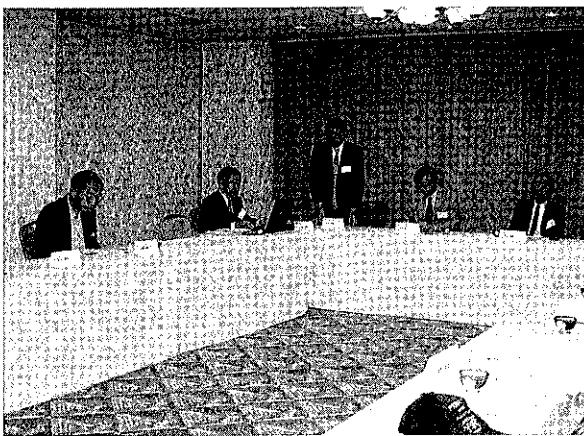
- ・派遣専門家は、途上国へ行った時の経験を社会に還元することが大切。鹿児島連絡会は、これまで出前講座の形で伝える活動をやってこられた。これからは今まで以上に拡充する方向で検討していただきたい。
- ・各県の連絡会の要望として出るのは、帰国専門家の情報が来ない、メンバーが集まらないで困っているといったことがあるが、個人情報保護法との関連でJICAとしても改善策を講じてきた。派遣前の事前講習会で連絡会のことを伝えるようにしているが、派遣前に帰国後のこと 등을伝えてもなかなか頭に残らない。そこで、この4月からは、全員帰国手続きの時にアンケートの形で、市民活動への協力をやっていただけ

るかどうかを含め、連絡会の情報を伝え、会の存在と役割を知らせるしくみを導入することにした。どのような効果が出るかはこれからであろうが、詳細は、近く開催の各県の専門家連絡会の連絡会議で意見交換をしたい。

・JICAの予算は前年度比で減額19億円の1,556億円である。予算は削減されても途上国の解決すべき課題はこれまで以上に増えているから、効率的な予算執行が求められている。



・JBIC（国際協力銀行）との統合は、2008年10月の予定であるが、確定していない。新JICAになってからは、どのような役割になるのかまだ皆さんに披露できる段階ではないが、時期が来たら皆さんにもお伝えしたい。



その後、議事にはいり、1) 平成18年度活動報告 2) 平成19年度活動計画案の討議にはいりました。まず、市川会長から、「NEWSLETTERのNo. 6 に多くの活動報告が寄せられ、前年度の12ページから20ページに増え、発行部数を300部増刷した。色々な場で、ご活用いただきたい」との報告があった。ここで会員からの質問があったので質疑に移った。(Qは会員、Aは笠原所長)

Q：援助のやりかたについてだが、派遣は、現地からの需要が、かなり出るのか日本政府からのお仕着せ？になるのか？ どんな格好で出るのか教えてもらいたい。

A：政府のやりかたは、昔から要請主義で、現地からの要請に基づくことがルールになっていて、それに応じることになっている。全部が全部そうかというと現実的には、実態として日本政府がこうしたらしいのではないかというプロジェクトがあればそれに対する要請をもらってやっている。こっちから勝手に乗り込んでやることはない。

Q：ここの報告に出てる方は、個別派遣家なのか？

A：いろんな形はあるかと思うが、技術援助の形は今も変わらない。

次に、馴田幹事から、今回4名の新入会員を紹介し、うち出席の2名（高間英俊氏、嶽崎敏郎氏）が自己紹介をされた。なお、欠席の2名は、田中

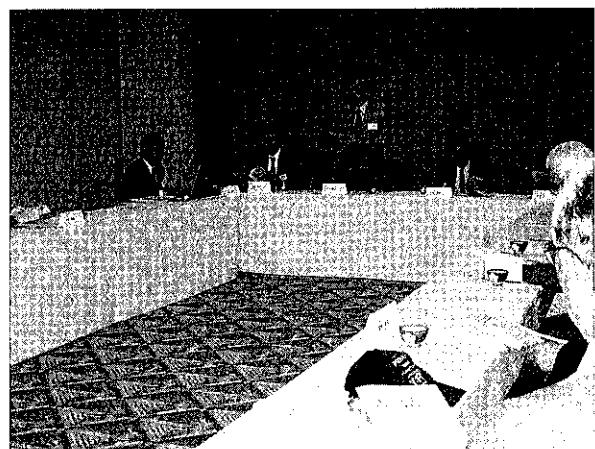
裕子氏（鹿児島大医学部学生、スーダン視察中）、福山誠氏である。

自己紹介（敬称略）

高間：ミレニアムの時にサモア勤務を経て、昨年まで2年ほどタイのASEAN地域をみる事務所長をしていた。昨年5月より現鹿児島大学に赴任。70年代のオイルショックから、中東戦争やカンボジア和平等山あり谷ありのJICAで30数年の経験をした。今大学でJICA等外部とのプロジェクト企画の仕事をしている。もともとサモアや沖縄にもいて、島の開発の経験をしてきた。鹿児島大学の多島圏研究センターや嶽崎先生の離島医療関係にも関わる仕事をしている。80年代前半を含めタイには2回赴任した。

嶽崎：昭和57年（1982年）大学卒業して小児科医として鹿児島大学に赴任した。JICAとの関わりは、1990年熊本のポリオ対策研修コースで、帖佐先生と一緒になり、その後フィリピン海外研修に出て、1991年に中国でポリオ対策プロジェクトが立ち上がる前から関わり、コーディネーターの役割も経験しながら、中国山東省ほか周辺5省で調査活動をした。1992年帰国後、93年病気予防に非常に興味があるので、名古屋でがん予防センターへ移り11年いた。その時、またJICAとの縁があり、がん予防対策の途上国向け集団コースの立ち上げに関わった。始まって2クール目くらいで鹿児島大学に戻り、地域提案型の草の根事業であったが、離島の現場にいる医者を大学に呼び色々なことを研修する離島医療コースに2年目から関わり先週で3年目となりコースは終了した。

また、今新しいコースを立ち上げようとしているところである。



会員の活動を伝える事業について

児玉 幹事

実行委員会は昨年解散した。実行委員長として、私は、敬老バスを使って、鹿児島市内の全ての公立高校にパンフレットをクラス数と教員数分を持って訪問し、校長や教頭と直接ひざを交えて話をした。中学にも教育委員会を通じてパンフレット配布をした。しかしその後1年間全く無反応であった。現状は学校をターゲットにするのは限界に来ている。昨年度の総会で○高校の○先生に講演してもらい、高校での連絡会活動の経験を生かす場はないかを期待して話をしてもらった。しかし結論は、普通高校では受け入れる機会はとてもない。実業系職業系の学校ではどうかというお話でがっかりした。高校の現場は大変忙しいということであったが、どうもよくわからない。私も教員を高校25年、中学8年、養護4年、管理職も15年経験した。現状は非常に悲しい。今は、おとながものを考えない、考えようとしない。教員は強烈な好奇心や学習心がないと勤まらない職業であると思うが、それが今は失われている。君たちは何をしているのかと言いたいが、まあそれは言わない。いずれにしろ連絡会の会員の活動経験を伝えるには、学校はもうターゲットではない、別な方法をみんなで考えないといけないのではないかと思う。

ここまで報告の後、再び質疑にはいった。主な意見は次の通りであった。

- ・この方たちの母校の先輩として置き換えて話をするはどうだろうか。
- ・先生方に受け入れる意欲がないのが現状。人間に興味がないのではないか。生徒に向かい合うことや子供たちの心の問題をとりあげた話はひとつもない。
- ・コンピュータには、（高校の先生方は）興味がありそうですがね。
- ・錦江湾の生き物について小中高校生に話をする機会がここ数年かなりあったが、特に小学生の子供たちは好奇心旺盛で目が輝いている。先生方にももっと錦江湾の生き物に興味をもってもらいたい、面白いと思ったらそれを子供たちに伝えて欲しい。こうした連絡会の活動を伝えるには、待っていても駄目かな、ぜひどうですか

というのではなく、無理やり押しかけていてでも企画するというくらいの気持ちを個人的に感じているのですが…。

- ・待っていても駄目ですね。やっぱり先生方を鍛えなおさないとね。
- ・フィリピンに長くいて、研修生を育てた経験があるが、研修終了後に勤務評定ランクが上がり職場に戻って昇給期間が短縮になるシステムをとって効果があがった。5年後帰国後、漁村をまわって歩いたが、フィリピンから嫁さんを迎える話には目が輝くが実際の漁業の話になると若干落ちる。やはり興味のある話からはといっていいかといけないかなと感じる。今までの経験から、研修事業は充実していきたいなと思う。

次に、平成17年度会計報告にはいり、予算34万円に対し、実績17万8千円余、決算の残16万円余は、JICAへ返却したとの報告があった。これを踏まえ、18年度の経費内訳表をもとに、予算規模総額21万7千円を承認した。その他の件で、質疑をおこなったので、主なやりとりの内容を記す。

<連絡会独自のHP作成やインターネット配信について>

- ・サーバをどこに置くかの問題が解決すれば、これまでの原稿をpdfでアップしたりする鹿児島連絡会のHPの検討をしたい。

<名簿管理について>

- ・名簿管理については、事務局で厳重に管理し、配布資料の会員住所は例えば鹿児島市とかの表記しかしていない。

<会員の経験を活用する活動について>

- ・南日本新聞に掲載した活動の記事を大学の授業に利用している。
- ・高校生は無理かも知れないが、小学生や一般市民を対象にNPO法人の講演を考えてはどうかと思う。パンフレットだけでは、会員情報が不足している。実際に講演依頼するにはもう少し情報が必要ではないか。一般市民対象に活動を考えたらどうか。

<総会時の会員相互の交流について>

- ・会員がそれぞれ10分間程度の会員プレゼンテーションをするといったのはどうだろう。
- ・NEWSLETTERに期待したのは、会員の活動がわかるような形に位置づけてほしいというこ

と。会員紹介特集号の形にならないか提案したい。プレゼンの資料にもなるのではないか。総会が会員の情報交換の場になるようにしたらどうか。

<その他>

- ・南米から出稼ぎに来ている人の子弟に対する支援活動をしているが、皆さん方の協力を得たいと思う。子供たちの抱えている問題（勉強や病

気をしたときの相談）をJICAは助けてあげて欲しい。

総会後に、午後6時過ぎから懇親会に移り、総会で言い足りなかった部分の議論や会員相互の交流がはかられました。なお、懇親会は、会員家族の参加も可能ですので、今後とも積極的な参加をお願い致します。



現在の鹿児島県JICA派遣専門家連絡会役員は下記のとおりです。

顧問 笠原秀昭 独立行政法人国際協力機構九州国際センター所長
会長 市川敏弘 鹿児島大学理学部
幹事 駒田義美 川内職業能力開発短期大学校
幹事 児玉憲雄
幹事 志賀美英 鹿児島大学法文学部
幹事 大富 潤 鹿児島大学水産学部

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会申し合わせ事項

(平成15年2月28日)

1. 趣 旨

わが国における開発途上国に対する国際協力活動の一層の拡充要請、九州及び鹿児島県における国際交流活動の活発化、国際協力事業への参加志向の高まりが顕著な今日、開発途上国で国際協力活動の第一線に身を置いた共通体験を有する我々は、もてる知識・エネルギー等を結集して、前記の動向の有効な発展に資すると共に、県内の現居住地において我々の体験を活用する方途の具体化を期して、本会をここに結成する。

2. 事 業

本会は前項の趣旨の具現を図るため、下記に係わる事業を行う。

- (1)政府開発援助（ODA）進展動向に関する調査研究及び提言
- (2)JICA及びJICA九州国際センターの業務遂行の方途に関する助言、支援等
- (3)鹿児島県と海外諸国（特に開発途上国）との国際交流活動の促進、充実に資する諸活動
- (4)会員相互の情報交換・交流・親睦に関すること

3. 会 員

本会の趣旨に賛同するJICA派遣専門家経験者。

なお、今後帰国し、当会に入会を希望する専門家は、当会に入会届を提出するものとする。

4. 会長及び幹事

- (1)会の運営を円滑に行うため、当会に会長1名および世話役として幹事4名を置く。
- (2)会長は会務を総括し、会を代表する。
- (3)幹事は適宜幹事会を開いて、所要の協議・決定を行い、会員の協力を得て、第2項に定める会務の執行に当る。
- (4)会長及び幹事の任期は2年とする。但し、再任は妨げない。
- (5)本会に顧問として、JICA九州国際センター所長の職にあるものを充てる。
- (6)本会に臨時会計役を定め、所定の会計処理をおこなう。

5. その他の事項

この申し合わせ事項を改変、もしくは新たに会則を設ける場合、幹事会が原案を策定し、会員の過半数の同意（集会又は郵送による）を得て施行する。

編 集 後 記

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会会報第7号をお届けします。

一昨年度から会員の自己紹介、近況報告、活動報告も会報に含めることにしました。また同時に、会報をいろいろな場で役立てていただけるよう印刷部数を300部に増やしました。必要な方はお送りしますのでご連絡ください。

(事務局)

鹿児島県JICA派遣専門家連絡会会報 第7号

発 行 2008年2月

発行者 鹿児島県JICA派遣専門家連絡会 会長 市川敏弘

〒890-0065 鹿児島市郡元1-21-35 鹿児島大学理学部

電話：099-285-8170（直通） Fax：099-259-4720

E-mail : ichikawa@sci.kagoshima-u.ac.jp